

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 23 年 7 月 11 日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所長 平良正光

1. 業務概要

(1) 業 務 名 平成 23 年度沖縄北部ダム弾力的管理試験検討業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、弾力的管理試験の実施予定ダム (福地ダム、羽地ダム) を対象に、「ダムの弾力的管理試験の手引き (平成 15 年度版)」に準じて、弾力的管理試験計画 (案) の作成、モニタリング調査を実施し、安全性や河川環境の改善に向けた活用効果の分析・評価を行うとともに、リュウキュウアユ定着の可能性調査を実施するものとする。

(3) 業務内容

1. 計画準備
2. 弾力的管理試験計画の作成
3. 弾力的管理試験の実施
4. 下流河川等モニタリング調査
5. リュウキュウアユの定着可能性調査
6. 弾力的管理試験結果の分析・評価
7. 関係機関協議資料作成
8. 報告書作成
9. 打合せ協議

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

リュウキュウアユに対する活用放流の適切な流速と流量の検討手法の提案
リュウキュウアユのダム下流河川への定着に向けた具体的な方策

(4) 履行期間

契約締結の翌日 ~ 平成 24 年 3 月 21 日

(5) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(6) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札

システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成23・24年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている又は申請中であること。

沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

別途発注済の「平成23年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務」の受託者(一般社団法人沖縄しまたて協会)と資本若しくは人事面(出向元および派遣元を含む)において関連がないものであること。

沖縄県内に本店、支店または営業所があること。

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

(2) 設計共同体

2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成23年7月11日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から土木関係建設コンサルタント業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。

各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

技術提案者の提出者が6者以上となった場合は、下記の基準に基づいて上位5者を選定する。

(1) 専門分野別の技術部門登録の状況

(2) 同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為

- (3) 配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、管内における業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況
- (4) 業務実施体制

4 . 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、管内における業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- (2) 業務実施方針及び手法
説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
- (3) 特定テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5 . 手続等

(1) 担当部局

〒 905-0019 沖縄県名護市大北 3 丁目 19 番 8 号
内閣府沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 総務課 総務係
電 話 : 0980-53-2442 (代表) (内線) 212
F A X : 0980-52-4444

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 : 平成 2 3 年 7 月 1 1 日 (月) から平成 2 3 年 8 月 1 0 日 (水) まで
交付場所 : 電子入札システムにより交付する。

但し、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記 5 . (1) 担当部局にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

提出期限 : 平成 2 3 年 7 月 1 9 日 (火) 1 7 時 1 5 分

提出場所 : 上記 5 . (1) に同じ

提出方法 : ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る) する場合は、平成 2 3 年 7 月 1 9 日 (火) 1 7 時 1 5 分までに上記 5 . (1) に必着とする。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成23年8月10日（水）17時15分

提出場所：上記5.(1)に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)する場合は、平成23年8月10日（水）17時15分までに上記5.(1)に必着とする。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成23年8月30日（火）

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。

(6) 2.(1)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの(一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)も5.(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。

7. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masamitsu Taira, Director of , Director of North Dam Integrated Control Office Okinawa General Bureau Cabinet Office, Government Of Japan.

(2) Subject matter of the contract: FY2011 Okinawa north dams flexible management examination duties .

(3) Time limit to express interests by electronic bidding system : 19 July 2011 17:15 (by bringing: 19 July 2011 17:15)

(4) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 10 August 2011 17:15 (by bringing: 10 August 2011 17:15)

(5) Contact point for tender documentation:

North Dam Integrated Control Office Okinawa General Bureau Cabinet Office,

Government Of Japan,3-19-8 Ookita, Nago City, Okinawa Prefecture 905-0019
Japan

Tel: 0980-53-2442 Fax: 0980-52-4444

E-mail: nishihira710@ogb.cao.go.jp